

用地補償総合技術業務費積算基準 新旧対照表

新	旧																																																														
<p>第2 積算基準 3 業務費の積算 (2) 各構成費目の積算 1) 直接人件費 直接人件費は、打合せ協議、現地踏査、概況ヒアリング等、権利者の特定、補償額算定書の照合、<u>補償金明細表の作成</u>、公共用地交渉用資料の作成等、公共用地交渉（費用負担説明を含む。）、移転履行状況等の確認等及び関係機関との連絡・調整で構成するものとし、表1及び表2の区分によるものとする。 なお、表2の区分Bについては、補正率により難易度補正を行うものとする。</p> <p>⑥ 補償額算定書の照合 ⑥-3 非木造建物補償額算定書の照合 非木造建物補償額算定書の照合を行う場合は、表9-3-1の構造別区分及び表9-3-2の用途による区分によるものとし、各区分の直接人件費の積算は、表9-3-3により行うものとする。</p> <p style="text-align: right;">表9-3-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>構 造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非木造建物A</td> <td>鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）</td> </tr> <tr> <td>非木造建物B</td> <td>鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造（<u>鉄鋼系プレハブ工法により建築されている専用住宅・共同住宅を含む</u>）</td> </tr> <tr> <td>非木造建物C</td> <td>コンクリートブロック造、石造、れんが造</td> </tr> <tr> <td>非木造建物D</td> <td>プレハブ造（<u>非木造建物B及び木質系の専用住宅を除く</u>）</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨-1 公共用地交渉（略） (区分A)</p> <p style="text-align: right;">表13-3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 目</th> <th>単 位</th> <th>区 分</th> <th>職 種</th> <th>外 業</th> <th>内 業</th> <th>計</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">③公共用地交渉(損失補償協議書の交付説明)</td> <td rowspan="2">権利者</td> <td rowspan="2">-</td> <td>技師長</td> <td>0.80</td> <td>0.65</td> <td>1.45人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技師C</td> <td>0.80</td> <td>1.04</td> <td>1.84人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	構 造	非木造建物A	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）	非木造建物B	鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造（ <u>鉄鋼系プレハブ工法により建築されている専用住宅・共同住宅を含む</u> ）	非木造建物C	コンクリートブロック造、石造、れんが造	非木造建物D	プレハブ造（ <u>非木造建物B及び木質系の専用住宅を除く</u> ）	種 目	単 位	区 分	職 種	外 業	内 業	計	備 考	③公共用地交渉(損失補償協議書の交付説明)	権利者	-	技師長	0.80	0.65	1.45人		技師C	0.80	1.04	1.84人		<p>第2 積算基準 3 業務費の積算 (2) 各構成費目の積算 1) 直接人件費 直接人件費は、打合せ協議、現地踏査、概況ヒアリング等、権利者の特定、補償額算定書の照合、公共用地交渉用資料の作成等、公共用地交渉（費用負担説明を含む。）、移転履行状況等の確認及び関係機関との連絡・調整で構成するものとし、表1及び表2の区分によるものとする。 なお、表2の区分Bについては、補正率により難易度補正を行うものとする。</p> <p>⑥ 補償額算定書の照合 ⑥-3 非木造建物補償額算定書の照合 非木造建物補償額算定書の照合を行う場合は、表9-3-1の構造別区分及び表9-3-2の用途による区分によるものとし、各区分の直接人件費の積算は、表9-3-3により行うものとする。</p> <p style="text-align: right;">表9-3-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>構 造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非木造建物A</td> <td>鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）</td> </tr> <tr> <td>非木造建物B</td> <td>鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造</td> </tr> <tr> <td>非木造建物C</td> <td>コンクリートブロック造、石造、れんが造</td> </tr> <tr> <td>非木造建物D</td> <td>プレハブ造（鉄骨系、コンクリート系、木質系）</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨-1 公共用地交渉（略） (区分A)</p> <p style="text-align: right;">表13-3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 目</th> <th>単 位</th> <th>区 分</th> <th>職 種</th> <th>外 業</th> <th>内 業</th> <th>計</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">③公共用地交渉(損失補償協議書等の交付説明)</td> <td rowspan="2">権利者</td> <td rowspan="2">-</td> <td>技師長</td> <td>0.80</td> <td>0.65</td> <td>1.45人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技師C</td> <td>0.80</td> <td>1.04</td> <td>1.84人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	構 造	非木造建物A	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）	非木造建物B	鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造	非木造建物C	コンクリートブロック造、石造、れんが造	非木造建物D	プレハブ造（鉄骨系、コンクリート系、木質系）	種 目	単 位	区 分	職 種	外 業	内 業	計	備 考	③公共用地交渉(損失補償協議書等の交付説明)	権利者	-	技師長	0.80	0.65	1.45人		技師C	0.80	1.04	1.84人	
区 分	構 造																																																														
非木造建物A	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）																																																														
非木造建物B	鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造（ <u>鉄鋼系プレハブ工法により建築されている専用住宅・共同住宅を含む</u> ）																																																														
非木造建物C	コンクリートブロック造、石造、れんが造																																																														
非木造建物D	プレハブ造（ <u>非木造建物B及び木質系の専用住宅を除く</u> ）																																																														
種 目	単 位	区 分	職 種	外 業	内 業	計	備 考																																																								
③公共用地交渉(損失補償協議書の交付説明)	権利者	-	技師長	0.80	0.65	1.45人																																																									
			技師C	0.80	1.04	1.84人																																																									
区 分	構 造																																																														
非木造建物A	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造のうち耐火被覆を行うもの（S耐火）																																																														
非木造建物B	鉄骨造（非木造建物Aを除く）、軽量鉄骨造																																																														
非木造建物C	コンクリートブロック造、石造、れんが造																																																														
非木造建物D	プレハブ造（鉄骨系、コンクリート系、木質系）																																																														
種 目	単 位	区 分	職 種	外 業	内 業	計	備 考																																																								
③公共用地交渉(損失補償協議書等の交付説明)	権利者	-	技師長	0.80	0.65	1.45人																																																									
			技師C	0.80	1.04	1.84人																																																									